

## 令和3年経済センサス-活動調査確報集計結果の概要

総務省統計局及び経済産業省から、全産業分野の事業所及び企業を調査した「令和3年経済センサス-活動調査」確報集計結果が公表されました。本市分の概要は次のとおりです。

### I 事業所に関する集計(民営のみ)

#### 1 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数は19,456事業所、従業者数は221,130人となっている。

産業大分類別に上位3産業をみると、事業所数では、「卸売業、小売業」が4,884事業所(全産業の25.1%)と最も多く、次いで「建設業」が2,079事業所(同10.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」が2,016事業所(同10.4%)となっている。

また、従業者数では、「製造業」が43,922人(同19.9%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が40,039人(同18.1%)、「医療、福祉」が26,842人(同12.1%)となっている。

表1-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	令和3年		(参考)	全国 構成比 (%)
	事業所数	構成比(%)	平成28年	
全産業(公務を除く)	19,456	100.0	20,359	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	141	0.7	96	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.0	8	0.0
建設業	2,079	10.7	2,204	9.4
製造業	1,322	6.8	1,454	8.0
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.2	24	0.2
情報通信業	264	1.4	235	1.5
運輸業、郵便業	396	2.0	421	2.5
卸売業、小売業	4,884	25.1	5,469	23.8
金融業、保険業	459	2.4	475	1.6
不動産業、物品賃貸業	1,142	5.9	1,037	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	959	4.9	875	4.9
宿泊業、飲食サービス業	2,016	10.4	2,319	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	1,656	8.5	1,740	8.4
教育、学習支援業	683	3.5	678	3.2
医療、福祉	1,524	7.8	1,483	9.0
複合サービス事業	117	0.6	127	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	1,776	9.1	1,714	7.2

表1-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	従業者数	構成比(%)	(参考)	全国 構成比 (%)
			平成28年	
全産業（公務を除く）	221,130	100.0	217,688	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	2,076	0.9	1,338	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	63	0.0	70	0.0
建設業	16,839	7.6	16,644	6.4
製造業	43,922	19.9	41,329	15.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3,035	1.4	2,268	0.3
情報通信業	6,191	2.8	6,100	3.4
運輸業、郵便業	9,372	4.2	9,468	5.6
卸売業、小売業	40,039	18.1	41,668	20.0
金融業、保険業	7,425	3.4	7,064	2.6
不動産業、物品賃貸業	4,872	2.2	4,222	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	6,187	2.8	5,041	3.7
宿泊業、飲食サービス業	15,610	7.1	18,229	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	7,800	3.5	8,800	3.8
教育、学習支援業	8,910	4.0	7,923	3.4
医療、福祉	26,842	12.1	25,598	14.1
複合サービス事業	1,433	0.6	1,553	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	20,514	9.3	20,373	9.0

## 2 経営組織別事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」は、5,995 事業所（事業所全体の 30.8%）、「法人」は、13,279 事業所（同 68.3%）となっている。

また、従業者数では、「個人経営」は、17,690 人（従業者全体の 8.0%）、「法人」は、203,022 人（同 91.8%）となっている。

表2 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数				従業者数			
	令和3年		(参考) 平成28年	全国 構成比 (%)	令和3年		(参考) 平成28年	全国 構成比 (%)
		構成比(%)				構成比(%)		
全産業（公務を除く）	19,456	100.0	20,359	100.0	221,130	100.0	217,688	100.0
個人経営	5,995	30.8	7,317	31.8	17,690	8.0	21,864	7.9
法人	13,279	68.3	12,862	67.6	203,022	91.8	195,394	91.9
会社	11,241		11,004		168,241		162,754	
会社以外の法人	2,038		1,858		34,781		32,640	
法人でない団体	182	0.9	180	0.6	418	0.2	430	0.2

### 3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が 10,797 事業所(事業所全体の 55.5%)と最も多く、次いで、「5～9人」が 3,754 事業所(同 19.3%)、「10～19人」が 2,409 事業所(同 12.4%)などとなっている。

従業者規模別に従業者数をみると、「100人以上」が 63,317 人(従業者全体の 28.6%)と最も多く、次いで、「10～19人」が 32,463 人(同 14.7%)、「50～99人」が 30,848 人(同 14.0%)などとなっている。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	令和3年		(参考) 平成28年	全国 構成比 (%)	令和3年		(参考) 平成28年	全国 構成比 (%)
		構成比 (%)				構成比 (%)		
全産業(公務を除く)	19,456	100.0	20,359	100.0	221,130	100.0	217,688	100.0
1～4人	10,797	55.5	11,466	56.2	22,691	10.3	24,373	10.5
5～9人	3,754	19.3	4,091	19.4	24,657	11.2	26,790	11.4
10～19人	2,409	12.4	2,454	12.5	32,463	14.7	33,062	15.1
20～29人	884	4.5	888	4.6	21,030	9.5	21,074	9.7
30～49人	687	3.5	640	3.2	26,124	11.8	23,974	10.9
50～99人	453	2.3	425	2.0	30,848	14.0	29,043	12.4
100人以上	263	1.4	259	1.3	63,317	28.6	59,372	30.0
出向・派遣従事者のみ	209	1.1	136	0.7	-	-	-	-

### 4 産業大分類別男女別従業者数

全産業の男性従業者は、121,912 人、女性従業者は、97,517 人となっている。

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は、「製造業」が 29,772 人と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が 20,928 人、「建設業」が 13,539 人などとなっている。女性は、「医療、福祉」が 19,321 人と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が 18,825 人、「製造業」が 14,022 人などとなっている。

また、男女構成をみると、男性が 55.1%、女性が 44.1%となっている。

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(82.8%)、「運輸業、郵便業」(81.2%)、「建設業」(80.4%)などで高くなっており、女性は、「医療、福祉」(72.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(60.4%)、「教育、学習支援業」(59.3%)などで高くなっている。

表4 産業大分類男女別従業者数

産業大分類	総数	人数		男女比 (%)		全国男女比 (%)	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
全産業（公務を除く）	221,130	121,912	97,517	55.1	44.1	54.9	44.2
農林漁業（個人経営を除く）	2,076	1,489	587	71.7	28.3	70.4	29.4
鉱業、採石業、砂利採取業	63	50	13	79.4	20.6	84.5	15.4
建設業	16,839	13,539	3,293	80.4	19.6	80.7	19.0
製造業	43,922	29,772	14,022	67.8	31.9	70.0	30.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3,035	2,512	523	82.8	17.2	85.9	14.0
情報通信業	6,191	4,203	1,968	67.9	31.8	71.1	27.8
運輸業、郵便業	9,372	7,613	1,677	81.2	17.9	79.9	19.9
卸売業、小売業	40,039	20,928	18,825	52.3	47.0	50.3	48.5
金融業、保険業	7,425	3,161	4,069	42.6	54.8	44.1	54.8
不動産業、物品賃貸業	4,872	2,728	2,143	56.0	44.0	58.2	41.4
学術研究、専門・技術サービス業	6,187	3,918	2,246	63.3	36.3	65.3	33.9
宿泊業、飲食サービス業	15,610	6,200	9,179	39.7	58.8	40.9	57.0
生活関連サービス業、娯楽業	7,800	3,079	4,714	39.5	60.4	42.5	57.1
教育、学習支援業	8,910	3,575	5,283	40.1	59.3	46.3	53.5
医療、福祉	26,842	6,931	19,321	25.8	72.0	27.7	70.7
複合サービス事業	1,433	779	654	54.4	45.6	59.1	40.8
サービス業（他に分類されないもの）	20,514	11,435	9,000	55.7	43.9	58.3	41.3

(注1) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

(注2) 男女別が不詳の従業者がいるため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

## 5 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が1兆7,925億円と最も多く、次いで、「製造業」が1兆3,786億円、「医療、福祉」が8,033億円などとなっている。

また、1事業所当たりの売上(収入)金額をみると、「製造業」が11億1,264万円と最も多く、次いで、「情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)」が7億5,721万円、「医療、福祉」が5億6,532万円などとなっている。

表5 産業大分類別売上(収入)金額

産業大分類	令和3年				(参考) 平成28年
	事業所数	売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額の全国比(%)	売上(収入)金額(百万円)
農林漁業(個人経営を除く)	135	10,694	8,420	0.2	6,457
鉱業、採石業、砂利採取業	7	1,823	30,384	0.3	1,933
建設業*	2,015	...	...	...	...
製造業	1,303	1,378,558	111,264	0.4	1,347,261
電気・ガス・熱供給・水道業*	30	...	...	...	...
情報通信業*	245	...	...	...	...
情報通信業(通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業)*	99	...	...	...	...
情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)	146	97,679	75,721	0.2	68,848
運輸業、郵便業*	385	...	...	...	...
卸売業、小売業	4,724	1,792,491	39,736	0.3	1,926,688
金融業、保険業*	443	...	...	...	...
不動産業、物品賃貸業	1,087	124,304	11,816	0.2	123,697
学術研究、専門・技術サービス業	915	111,474	12,932	0.2	75,403
宿泊業、飲食サービス業	1,903	69,731	3,980	0.4	85,770
生活関連サービス業、娯楽業	1,589	96,255	6,295	0.3	185,623
教育、学習支援業*	653	...	...	...	...
教育、学習支援業(学校教育)*	110	...	...	...	...
教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	543	9,585	1,891	0.3	9,341
医療、福祉	1,473	803,319	56,532	0.5	744,764
複合サービス事業*	117	...	...	...	...
複合サービス事業(郵便局)*	90	...	...	...	...
複合サービス事業(協同組合)	27	7,505	28,866	0.3	7,098
サービス業(他に分類されないもの)*	1,558	...	...	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教)*	738	...	...	...	...
サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)	820	187,144	24,853	0.4	142,886

(注1) \*の産業は事業所単位での売上(収入)金額の把握が困難であることから「...」表章としている。

(注2) 1事業所当たり売上(収入)金額は、配送センター等、売上(収入)のない事業所を除いて集計している。

(注3) 売上(収入)金額、付加価値額等の算出に必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(注4) 売上(収入)金額は、原則税込み(10%)で把握しているが、前回調査は消費税率は8%であるため、比較の際は留意が必要。

## II 企業等に関する集計

### 1 産業大分類別会社企業数

市内に本社が所在する会社企業(以下「企業」という。)数は、6,141 企業となっている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が 1,476 企業(全産業の 24.0%)と最も多く、次いで、「建設業」が 1,261 企業(同 20.5%)、「製造業」が 803 企業(同 13.1%)などとなっている。

表6 産業大分類別会社企業数

産業大分類	令和3年		(参考) 平成28年	全国 構成比 (%)
	企業数	構成比 (%)		
全産業(公務を除く)	6,141	100.0	5,786	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	48	0.8	37	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0.1	5	0.1
建設業	1,261	20.5	1,187	17.7
製造業	803	13.1	840	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.2	6	0.3
情報通信業	154	2.5	127	3.0
運輸業、郵便業	175	2.8	177	3.1
卸売業、小売業	1,476	24.0	1,480	23.0
金融業、保険業	117	1.9	113	1.4
不動産業、物品賃貸業	681	11.1	483	12.4
学術研究、専門・技術サービス業	346	5.6	287	6.0
宿泊業、飲食サービス業	321	5.2	328	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	196	3.2	202	3.6
教育、学習支援業	48	0.8	49	1.0
医療、福祉	155	2.5	134	2.9
複合サービス事業	1	0.0	1	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	339	5.5	330	5.4

### 2 資本金階級別会社企業数

資本金階級別に企業数をみると、「1,000 万円～3,000 万円未満」が 2,016 企業(企業全体の 32.8%)と最も多く、次いで「300 万円～500 万円未満」が 1,745 企業(同 28.4%)、「500 万円～1,000 万円未満」が 950 企業(同 15.5%)などとなっている。

表7 資本金階級別会社企業数

資本金階級	令和3年		(参考) 平成28年	全国 構成比 (%)
		構成比 (%)		
総数	6,141	100.0	5,786	100.0
300万円未満	589	9.6	330	11.4
300万円～500万円未満	1,745	28.4	1,657	32.5
500万円～1,000万円未満	950	15.5	849	14.3
1,000万円～3,000万円未満	2,016	32.8	2,058	31.1
3,000万円～5,000万円未満	358	5.8	349	4.1
5,000万円～1億円未満	265	4.3	261	2.9
1億円～3億円未満	52	0.8	49	1.0
3億円～10億円未満	32	0.5	39	0.4
10億円～50億円未満	16	0.3	19	0.2
50億円以上	10	0.2	10	0.1

(注1) 資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない。

(注2) 総務省・経済産業省所管の「令和3年経済センサス-活動調査」の調査票情報を利用して富山市が独自に集計を行ったものである。